

2018年2月9日

都市整備部長 井出 仁雄 様
住宅まちづくり部長 山下 久佳 様

大阪府職員労働組合土建支部
支部長 渡部 み



2018年度土建支部・分会統一要求書

土建支部は、組合員・職員・府庁に働く労働者の労働条件改善及び住民サービスの向上、住民本位で公正民主的な行政が推進できる職場づくりのため下記の要求を行う。従来からの懸案事項の解決と併せ、早急に誠意ある回答をされたい。また、分会要求についても解決の措置をとられたい。

記

1. 従来からの良き労使関係を維持し、確認事項・労使慣行については誠実に履行するとともに、労務管理強化を行わないこと。
2. 労働条件に関わる通達などの改正にあたっては、支部と事前協議を行い、一方的な実施は行わないこと。
3. 勤務条件について
 - (1) 現行の定数と業務量について、360時間を超える時間外勤務が発生している職場があると労働安全委員会でも報告されているところである。人員配置にあっては、職員の健康破壊を進めている長時間過密労働・恒常的残業、休日出勤をなくすよう改善すること。
 - (2) 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震や今秋の台風21号や近隣府県の災害に対する救援・支援について、時間外勤務や休日出勤などが発生しないよう必要な措置を講じること。
 - (3) 南海トラフ地震などに関わる業務について、時間外業務が発生していることから、時間外勤務解消にむけ必要な措置を講じること。
 - (4) 年度途中で欠員が発生した場合は、周囲の職員に時間外が発生しないように早期に対策を講じること。
 - (5) 出産や育児、介護等の休暇制度を拡充し、正規職員で代替要員の確保をはかるなど労働条件改善に向けた措置を講じること。
 - (6) 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震や平成28年(2016年)熊本地震など近年頻繁に起きている大きな地震に対する教訓に学び、建築確認、開発許可等の業務体制について「件数至上主義」を改め、さらに時間外業務の解消のため、必要な人員配置などの措置を講じること。
 - (7) 職員の専門知識の向上、技術力の継承・蓄積など更なる職員のスキルアップが必要不可欠であるため、所属ごとの体制の有無に関わらず、講習会等の参加により他の職員が時間外勤務を行うことのないよう、必要な措置を講じること。
 - (8) 若手職員・新入職員の技術力の向上、中堅・ベテラン職員の専門的な技術の継承や活力維持、ゆとりと活気ある職場づくりのため、継続的な新規職員採用と年齢や在籍年数などを考慮した職員配置など必要な措置を講じること。また有給休暇取得促進のため、一人職種の職場をなくすこと。
 - (9) 職員の派遣・出向職員に係る福利厚生を含む労働条件について府職員との不均衡を是正すること。
 - (10) 府職員の府内市町村への出向にあたっては、勤務地への通勤時間を1時間30分以内とするよ

う配慮すること。

- (11) 職員の自主的な能力開発の推進及び職務遂行能力の向上を図るとともに、技術力向上・継承の観点から業務上必要な資格など（建築主事・一級建築士など）を取得する場合において、府政の適正かつ効率的な運営に資することを目的として、大学院修学支援制度（奨学金）を利用できるようにするなど勤務条件の改善を行うこと。

4. 労働条件改善について

- (1) 勤務時間を1990年10月31日までの状態（9:15～17:30）に戻すこと。また、1日の労働時間を休憩・休息を含め、拘束8時間（実働時間を1日7時間、週35時間制）以下にするよう関係部局に働きかけ、勤務時間条例の改正を行うこと。出先職場15分、本庁職場30分の二部勤務をなくすこと。
- (2) 時間外労働については、1日については2時間、1週については5時間、1年については120時間を超えないように上限規制すること。2005年7月1日付の副知事通達にもとづく「残業時間年360時間以上の原則禁止」及び2014年7月1日付総務部長「三六協定締結について（通知）」において、『本庁など締結が必要ない所属においても、関係法令及び本手引きの趣旨をふまえ、より一層の時間外勤務の縮減に取り組んでいきますようお願いします。』については実効性あるものとする。こと。
- (3) 1995年度の「残業抑制にむけ検討し、協議する」とした当時の三部局回答に基づき引き続き協議すること。超過勤務規制のための支部と部局との「労使協議機関」を設置すること。
- (4) 「ノー残業デー」が、完全に実施されるよう退勤管理チェックなど具体的な対策を講じること。
- (5) 所属に対し、早朝も含め事前の申し出が有る無しに関わらず、時間外業務が発生している場合には、職員から報告を求め、不払いが生じないよう時間外実績とすること。
- (6) 予算編成時等、議会開催時による深夜・徹夜の残業をなくすよう徹底すること。
- (7) 超過勤務命令システムについては、府職労・土建支部との合意事項を厳守すること。残業時に職員の健康保持のため夜食など必要な措置を講じること。
- (8) 各種イベント、府民対応や特別な行事の開催などの場合、休日出勤又は通常の労働条件の変更を生ずる場合など、職員からの報告を求め適切に時間外手当を支給すること。
- (9) 再任用職員の非勤務日において、正職員が再任用職員の業務を代行などする場合、時間外勤務や休日出勤などにならないよう必要な対策を講じること。
- (10) 再任用職員について、現場検査業務や入札業務などで時間外業務が発生しないよう対策を講じること。また、専門的な知識や技術と長年にわたる経験の蓄積を活かし、主に若手職員への助言・指導を本来業務とし、定数外配置とするよう要望します。
- (11) 非常勤職員の賃金の引き上げなど待遇改善を行うこと。また、2016年度からの非常勤職員の一般職員化により、ダブルワーク等の副業等の申し出等についても、非常勤職員の賃金・労働条件等に不利益とならないよう配慮すること。
- (12) 水防発令時から職場到着時まで業務命令される場合、現地確認など危険な業務に携わることが考えられることから、安全確保のため対策を講じること。なお、水防業務について、班単位で業務を行うことから職員ごとの実績給に格差が生じないようにされたい。
- (13) 見せかけだけの「働き方改革」ではなく、真に時間外勤務を縮減し、どの職場でも職員が仕事と家庭を両立し、健康に働き続けられる職場にすること。異常な長時間労働を解消するための措置を講じること。不払いサービス残業を増長させる「業務に応じた勤務時間の割振り変更」は行わず、違法な不払いサービス残業が発生しないように全ての時間外勤務が適正に申請されるよう徹底すること。

5 賃金・昇任基準について

- (1)「新人事評価制度」「職場チャレンジシート」「個人チャレンジシート」による評価結果の賃金リンクは撤回するよう関係部署に働きかけること。
- (2)2015年4月から実施された国いいなりの「給与制度の総合的見直し」によって、賃下げとなった給与を戻すこと。また、2015年度の府人事委員会勧告の月例給及び地域手当の引き上げを実施するよう関係部署に働きかけること。
- (3)時間外勤務手当の率を、100分の150（深夜・休日等は100分の200）に引き上げるようはたらきかけること。
- (4)通勤手当の改善を図るよう関係部局にはたらきかけること。
- (5)特殊勤務手当額の増額と支給対象範囲の拡大を図ること。
- (6)出張に伴う経費については、個人負担が発生しないようにすること。
- (7)昇任について、誰でも納得できる公正・平等な基準となるよう改善すること。また、職員の昇任における「7つの格差」（同一採用条件下の格差、採用年度による格差、学歴による格差、職種間の格差、部局間・本庁出先間の格差、男女間の格差、組合活動家に対する差別）をなくすこと。
- (8)時間外勤務命令の上限規制対象外事案について、平成28年（2016年）7月29日更新の住宅まちづくり部の例示にて、府民対応を対象外としているが、事業を行う際の日常業務であると思われる。突発的な災害や事件、事故には該当しないため、その運用を取りやめること。休日出勤となる場合で一定時間数を超える場合は、代休ではなく、必要な措置を講ずること。
- (9)関連性の無い、複数職場にまたがる、兼務先の稼働日数が多い場合は兼務発令をやめること。また、兼務職員の勤務実態を把握し、適正な対応を図ること。

6 職場環境・労働安全衛生対策について

- (1)1988年4月制定、2002年12月に改正された「VDT作業のための労働安全衛生管理基準」が遵守されるよう徹底すること。職場スペースの確保、配置、照明など環境設備をはかること。また、パソコンの電磁波対策を行なうこと。VDT作業については、その従事者に十分な研修教育期間を配慮すること。作業の安全は必ず確保するとともに安全教育を行うこと。
- (2)職員定期健康診断を充実・拡充させること。検査項目については近見視力、歯科検診、骨密度検査を加えること。問診の際に、ストレスチェックを実施すること。
- (3)母性保護の観点から、女性職員の深夜労働（水防含む）は行わせないこと。
- (4)職員診療所を復活させること。咲洲庁舎に診療室を開設すること。
- (5)メンタルヘルスの啓発の充実、職場復帰にあたって支援などの充実を図ること。また、ストレスドック、脳ドックについては、希望者全員を検診させ、当局負担とすること。
- (6)人間ドックについて、希望する全ての職員が受診できるようにすること。また、当局負担とすること。55セルフドックについては職免で実施できるよう関係機関にはたらきかけること。
- (7)特別休暇の拡充を行うとともに、諸権利行使を保障する条件整備を講じること。ボランティア休暇、保育休暇など廃止した休暇については、必要に応じて拡充・復元すること。また、不妊治療等に関わる特別休暇を創設、看護（介護）休暇の日数を増やすこと。
- (8)働きやすい職場を目指し、職場からセクシュアル・ハラスメント、パワーハラスメントをなくすこと。また、総務部長通知「職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止及び対応に関する指針」について、啓発ポスターの掲示や知事メッセージというアピールだけでなく、防止の観点から職員のために実行ある施策を各部で講じること。
- (9)裁判・紛争又紛争処理について、担当職員のみで処理させず、部として対応することとし、休日出勤や時間外勤務など職員に多大な負担をかけないように改善をはかること。
- (10)冬季における現場作業を行う場合は、防寒服を支給すること。

- (11)水防仮眠室を整備すること。また、時間外水防待機時に冷暖房を稼働させること。
- (12)窓口において申請手数料が必要な受付について、休憩時間（昼休み）や時間外業務となる場合があるため、職員の勤務に負荷が掛からないよう必要な対策を講じること。
- (13)府議会で府当局が「現在、防災拠点と想定されていない」と回答せざる得ないコスモタワー（咲洲庁舎）について、災害時の職員参集が出来ない事、災害時の職員の安全確保が出来ない事などを踏まえ、直ちにコスモタワー（咲洲庁舎）から撤退すべきである。現本庁舎の老朽化した執務室等の環境改善対策など安全衛生の向上をはかり、安心して職務に専念できる職場環境の改善をはかること。
- (14)大手前庁舎及び咲洲庁舎の職場環境改善に関すること
 - ①執務室スペースについては、課ごとに職員、特嘱・非常勤職員等を算定した当面「1人5㎡基準」を守るとともに、その算定に会議室、書架スペース等は含まないこと。別館の狭隘対策を早急に行うこと。
 - ②都市整備部の事務机をOA対応に変更すること。
 - ③職員の更衣室を拡充すること。また、更衣ロッカーを個人専用にすること。
 - ④冷暖房の運転システムについて、タイマーを導入するなど執務の実態に合わせること。中間期における、冷暖房運転を執務室の実態に合わせ柔軟に運転すること。
 - ⑤執務室の照度を常に適正に保つこと。特に咲洲庁舎においては、季節ごとに照度調査を行っているが、きめ細やかな調査を行い良好な職場環境を維持すること。また咲洲庁舎トイレ内の照明の点灯についてはセンサーの感度をあげること。
 - ⑥別館全体のゴキブリなど害虫駆除を行うこと。
 - ⑦職員の健康管理増進のため、咲洲庁舎と同様に別館にもリフレッシュルームを設置すること。
 - ⑧大手前サテライトの冷暖房の効きを改善すること。